

2020年10月28日

各 位

会 社 名 プレミアアンチエイジング株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 松浦 清
(コード番号：4934 東証マザーズ)
問合せ先 取締役CFO兼コーポレート本部長
戸谷 隆宏
(TEL. 03-3502-2020)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2021年7月期（2020年8月1日から2021年7月31日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年7月期 (予想)		2020年7月期 (実績)		2019年7月期 (実績)		
		対売上高比率	対前期増減率	対売上高比率	対売上高比率			
売 上 高		25,270	100.0	23.2	20,508	100.0	11,929	100.0
営 業 利 益		2,601	10.3	57.3	1,653	8.1	242	2.0
経 常 利 益		2,546	10.1	55.7	1,635	8.0	235	2.0
当 期 純 利 益		1,766	7.0	54.5	1,143	5.6	174	1.5
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		207円12銭		142円93銭		21円79銭		
1 株 当 たり 配 当 金		—		—		—		

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年7月期(実績)及び2020年7月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2021年7月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

4. 2020年9月14日開催の取締役会において承認された2020年7月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

(参考情報)

【2021年7月期業績予想（個別）の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、「人の時間を、解き放つ。」を経営理念に掲げ、化粧品事業を軸とした事業展開を行っております。2020年7月期において、当社売上高の84.5%を占める主力商品である「ザ クレンジングバーム」を中心とする「DUO」ブランドが属するクレンジング市場は、インバウンド需要が減少する中、スキンケア習慣の浸透に伴う内需の拡大が市場を牽引することで、2019年の市場規模は119,000百万円となり、前年比で1.1%の増加となっております。（「化粧品マーケティング要覧2020No.1（株式会社富士経済）」）

また、第2の柱として育成中のオールインワン化粧品を中心とする「CANADEL」ブランドが属するモイスチャー市場は、大手化粧品メーカーからの新商品投入により、全体的には拡大しており、2019年の市場規模は243,700百万円となり、前年比で2.8%の増加となっております。（「化粧品マーケティング要覧2020No.1（株式会社富士経済）」）

2020年7月期におきましては、1月より新型コロナウイルス感染症が日本国内においても流行し、社会情勢が不安な状況となりましたが当社におきましてはクロスセル※の強化、および卸売販売部門の増員を行なう等の営業体制を強化した結果、売上高は前期比71.9%増の20,508百万円、営業利益は前期比581.9%増の1,653百万円、経常利益は前期比593.5%増の1,635百万円、当期純利益は前期比555.9%増の1,143百万円で着地いたしました。

こうした外部環境のもと、2021年7月期におきましては、当社は引き続き「ザ クレンジングバーム」の売上高を伸ばすべく、マーケティングに力を注ぐとともに、「CANADEL」ブランドの成長を加速させるため、2020年9月からTVCMの放映を行うことで、ブランド認知度の向上を図る予定です。

これらの結果、売上高は前期比 23.2%増の25,270 百万円、営業利益は前期比 57.3%増の2,601百万円、経常利益は前期比55.7%増の2,546百万円、当期純利益は前期比54.5%増の1,766百万円を計画しております。

※ クロスセル：定期販売のお客様に2品目以上ご購入いただくための施策です。

[売上高]

売上高は、主力の販売チャネルである通信販売に加え、小売店への販売を行う卸売販売、海外販売などのその他にて構成されております。販売チャネル別の見込みについては以下のとおりです。

通信販売において、当社主力ブランドである「DUO」については、引き続き「定期販売」が伸長することを見込んでおります。通信販売における売上高については、顧客数に平均注文単価を乗ずることで算出しております。具体的には、定期販売のKPIとなる新規定期顧客の獲得数、新規及び既存顧客が翌月以降に定期商品を購入する比率については、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を加味した直近6カ月の平均値を採用することで、定期販売の顧客数を算出しております。単価については、新規定期顧客と既存定期顧客に分類したうえで、各々の直近6カ月の平均注文単価を基に算出しております。また、既に「ザ クレンジングバーム」等の定期商品を購入いただいているお客様に対しては、もう1品を提案することでお客様の1人当たり売上高を伸ばすべく、CRM※活用の強化や既存ブランドにおける新商品の開発に取り組んでおります。但し、この効果や実現性については不確定でありますので、売上高には見込んでおりません。その結果、通信販売の販売実績は前期比18.8%増の18,717百万円を見込んでおります。

卸売販売において、当社主力ブランドである「DUO」については、当社商品の配荷店舗数と1店舗当

たりの売上高をKPIに設定し、そのKPIは通信販売と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を加味した直近6カ月の平均値を採用することで算出しております。第2の柱として育成中のブランド「CANADEL」については、2020年9月からTVCMを放映しており、この放映によりブランド認知度の向上とともに、小売店舗での販売も加速させる見込みです。その売上増加額については、小売店と商談した内容をベースに策定した需要予測に基づいて既に製造委託先に発注した数量をベースに算出しております。その結果、卸売販売の販売実績は前期比40.8%増の6,117百万円を見込んでおります。

その他において、2020年9月には、中国展開の布石となる新ブランド「sitrana」のリリース、同年10月には、株式会社マッシュビューティーラボとのコラボレーション企画として開発した新ブランド「immuno」をリリースいたしました。その結果、その他の販売実績は前期比5.4%増の435百万円を見込んでおります。

これらの結果、売上高は前期比 23.2%増の25,270百万円を見込んでおります。

※ CRM：顧客満足度と顧客ロイヤルティの向上を通して、売上の拡大と収益性の向上を目指すマーケティング手法で、Customer Relationship Managementの略です。

[売上原価、売上総利益]

売上原価には、製品原価のみが含まれます。

製品原価は、売上高の算定根拠となったチャネル別・製品別の販売数量を基に2020年7月期末における原価の実績を積み上げることで算定しております。

これらの結果、売上原価は前期比 18.7%増の4,778百万円、売上総利益は前期比 24.3%増の20,490百万円となり、売上総利益率は前期より改善することを見込んでおります。

[販売費及び一般管理費、営業利益]

販売費及び一般管理費の主な費目は、広告宣伝費と業務委託費、及び人件費であります。

広告宣伝費の主な費目は通信販売に関わる新規定期顧客の獲得費用であり、その費用は新規定期顧客の獲得数と獲得に要した1件当たりのコストで構成されます。新規定期顧客の獲得数については、通信販売の売上高を算出する基礎とした獲得数と同数を設定しております。また、1件当たりの獲得コストについては、2月より流行した新型コロナウイルス感染症の拡大により販売施策を再検討した状況も踏まえて直近4カ月の平均値を設定しております。新規獲得に要する広告宣伝費以外に、「DUO」及び「CANADEL」の更なるブランド強化に向けて、2020年9月からTVCMを放映しており、これら広告宣伝費については、過去2年間の実績及び今後1年間の予測を参考に、原則として積み上げ方式により算出しております。その結果、広告宣伝費は10,448百万円を見込んでおります。

業務委託費の主な費目は通販事業に関わる配送費用であり、通販事業売上高の変動費となることから、通販事業の売上高に即して増加させております。その結果、業務委託費は4,127百万円を見込んでおります。

なお、2020年7月期において、新規定期顧客の獲得効率が上がったこと、及び通信販売における配送コストの低減を達成することができたことから、広告宣伝費と業務委託費の対売上比率は2020年7月期より2.6%低減することを見込んでおります。

人件費については、2020年7月期末時点より60名増加する人員計画を基に、部署別に計画人員数に1人当たりの予想人件費を乗じて算出しております。その結果、人件費は1,197百万円を見込んでおります。

これらの結果、販売費及び一般管理費は前期比 20.6%増の17,888百万円、営業利益は前期比 57.3%増の2,601百万円を見込んでおります。

[営業外損益、経常利益]

営業外収益は、過去の実績及び今後の予測を参考に算出しております。また、営業外費用には、主に上場関連費用の発生を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は前期比 55.7%増の2,546百万円を見込んでおります。

[特別損益、当期純利益]

特別利益として、保険解約に伴う返戻金20百万円を見込んでおります。また、法人税等については、法定実効税率をもとに見込んでおります。

これらの結果、当期純利益は前期比 54.5%増の1,766百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上



2020年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年10月28日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4934 URL https://www.p-antiaging.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼コーポレート本部長 (氏名) 戸谷 隆弘 TEL 03 (3502) 2020
 定時株主総会開催予定日 2020年10月29日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年10月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期の業績 (2019年8月1日~2020年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期	20,508	71.9	1,653	581.9	1,635	593.5	1,143	555.9
2019年7月期	11,929	139.8	242	75.6	235	67.4	174	82.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年7月期	142.93	-	130.2	33.1	8.1
2019年7月期	21.79	-	79.5	10.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年7月期 -百万円 2019年7月期 -百万円

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2019年7月期及び2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年7月期	6,848	1,449	21.2	181.24
2019年7月期	3,045	306	10.1	38.30

(参考) 自己資本 2020年7月期 1,449百万円 2019年7月期 306百万円

- (注) 2018年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年7月期	338	△135	979	1,894
2019年7月期	△238	△54	692	712

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2019年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年7月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2021年7月期の業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	12,521	—	1,285	—	1,240	—	860	—	円 銭 102.88
通期	25,270	23.2	2,601	57.3	2,546	55.7	1,766	54.5	207.12

（注）当社は、2020年7月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年7月期	8,000,000株	2020年7月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2019年7月期	—株	2020年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2019年7月期	8,000,000株	2020年7月期	8,000,000株

（注）2018年10月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合及び2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2019年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々は要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善や政府の各種政策効果の下支えを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、日本国内でも外出制限及び営業自粛等、先行きの不透明な状況が続きました。

当社が属する化粧品業界におきましては、当社の主力商品である「ザ クレンジングバーム」を中心とする「DUO」ブランドが属するクレンジング市場は、インバウンド需要が減少する中、スキンケア習慣の浸透に伴う内需の拡大が市場を牽引することで市場規模は拡大しております。また、第2の柱として育成中のオールインワン化粧品を中心とする「CANADEL」ブランドが属するモイスタチャー市場も、大手化粧品メーカーからの新商品投入により、全体的に市場規模は拡大しております。

このような環境の中、当社は、クレンジングバームの知名度で販売する手法から、「DUO」ブランドとして販売する手法へシフトする第一歩として、2019年8月に「DUO」のロゴマーク変更及び「DUO」に関わる全商品のリニューアルを行い、ブランドコンセプトを刷新し明確化しました。同時に、2019年9月に開催された「東京ガールズオーディション2020 (TGA)」の冠スポンサーとして初のブース出展の実施や、同年9月にはTVCM第2弾を放送することなどにより、「DUO」ブランドの知名度向上にも努めてまいりました。その他、広告活動といたしましては、主力であるWeb広告を中心に積極的に売上を伸ばすとともに、新たにマーケティング部2部を新設し、CRM※1やインフォマーシャル※2等のWeb以外の広告についても積極的に展開を図ってまいりました。加えて、クロスセル※3の強化、卸売販売部門の増員を行う等の営業体制を強化してまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の流行によって国内消費量が減退する中において、卸売経由の販売は一時的に減少しましたが、主力チャネルである通信販売では堅調に推移しました。

その結果、インフォマーシャルによる新規獲得は、11月以降は月1万件を超過するまでの実績をあげることができ、安定して推移しております。その他、12月から開始したバームを2ヶ月毎に2個送付する「おまとめ施策」を実施し、4月末時点で約5万人のお客様からお申込みいただき、配送コストの削減にもつながりました。2020年には「DUO」が10周年を迎えることから10周年に絡んだTVCM企画やイベント、10周年限定「ザ クレンジングバーム ホワイト」のリリース等を年末年始に実施することで、認知度だけでなく企画品の売上高を大きく伸ばすことに成功いたしました。また、第2の柱として育成中のブランド「CANADEL」の売上も堅調に拡大しております。

商品リリースについては、1月は「CANADEL」から「エフェクトアイクリームリフト」、2月は「DUO」から「ザ ホワイトクレイクレンズ」、3月は「DUO」から「ザ 薬用ホワイトレスキュー」及び「ザ オイルミルクミスト」、そして4月には「DUO」から「ザ リペアバー」と2020年以降は毎月新商品をリリースしており、商品開発体制は以前にも増して充実してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は前事業年度比8,579,033千円増となる、20,508,328千円(前事業年度比71.9%増)、営業利益は前事業年度比1,411,299千円増となる、1,653,849千円(同581.9%増)、経常利益は前事業年度比1,399,738千円増となる、1,635,598千円(同593.5%増)、当期純利益は前事業年度比969,115千円増となる、1,143,455千円(同555.9%増)となりました。

なお、当社は化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- ※1 CRM：顧客満足度と顧客ロイヤルティの向上を通して、売上の拡大と収益性の向上を目指すマーケティング手法で、Customer Relationship Managementの略です。
- ※2 インフォマーシャル：インフォメーション (information) とコマーシャル (commercial) を合わせた造語で、テレビショッピングの形態の1つです。
- ※3 クロスセル：定期販売のお客様に2品目以上ご購入いただくための施策です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比較して3,802,335千円増加し、6,848,058千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比較して3,595,385千円増加し、6,477,761千円となりました。これは主に、売上の増加及び借入金の追加借入による現金及び預金の増加(前事業年度末比1,183,356千円増)及び、2019年8月のブランドリニューアルに加え、通信販売チャネルにおける新規顧客獲得の好調や卸売販売のチャネル拡大に伴う、売掛金の増加(同928,044千円増)、リニューアル商品の在庫増による製品の増加(同1,417,094千円増)によるものであります。固定資産は、前事業年度末と比較して206,949千円増加し、370,297千円となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の増加(同108,074千円増)及び繰延税金資産の増加(同70,937千円増)によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債総額は、前事業年度末と比較して2,658,880千円増加し、5,398,175千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比較して2,284,961千円増加し、4,735,215千円となりました。これは主に、事業拡大に伴う買掛金の増加（前事業年度末比148,814千円増）、未払金の増加（同911,710千円増）、未払法人税等の増加（同503,568千円増）及び、運転資金需要の拡大による短期借入金の増加（同500,000千円増）によるものであります。固定負債は、前事業年度末と比較して373,918千円増加し、662,960千円となりました。これは主に、長期借入金の追加借入（同348,958千円増）及び本社移転に伴う資産除去債務の増加（同30,451千円増）によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比較して1,143,455千円増加し、1,449,883千円となりました。これは全て当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,894,719千円と、前事業年度末と比較して1,182,156千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、獲得した資金は338,234千円（前事業年度は238,938千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,636,194千円（前事業年度は235,099千円）、「DUO」シリーズの商品ラインナップ拡充等による仕入債務の増加額148,814千円（前事業年度は737,497千円の増加）、広告宣伝費の積極投下による未払金の増加額911,847千円（前事業年度は118,357千円の減少）がある一方、卸売チャネルの急速な拡大等による売上債権の増加額928,044千円（前事業年度は829,978千円の増加）、たな卸資産の増加額1,465,369千円（前事業年度は151,688千円の増加）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、使用した資金は135,758千円（前事業年度は54,396千円の使用）となりました。これは主に、2018年10月にリプレースしたECサイト追加開発に関わるシステム開発費の支払いが発生したこと等による無形固定資産の取得による支出44,676千円（前事業年度は27,825千円の使用）、本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出97,223千円（前事業年度は8,265千円の使用）及び保険積立金の積立による支出13,981千円がある一方、本社移転に伴う敷金保証金の回収による収入26,732千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、獲得した資金は979,681千円（前事業年度は692,498千円の獲得）となりました。これは事業拡大により、広告宣伝費やたな卸資産等の増加に伴う増加運転資金に充当するべく金融機関からの資金調達を実施したものであり、短期借入金の増加額500,000千円（前事業年度は550,000千円の収入）、長期借入金の借入れによる収入720,000千円（前事業年度は400,000千円の収入）、及び長期借入金の返済による支出240,319千円（前事業年度は257,502千円の支出）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社は引き続き「DUO」ブランドの売上高を伸ばすべく、マーケティングに注力するとともに、「CANADEL」ブランドの成長を加速させるため、TVCMの放映を行うことでブランド認知度の向上を図ってまいります。また、中国展開の布石となる新ブランド「sitrana」のリリース、及び株式会社マッシュビューティラボとのコラボレーション企画として開発した新ブランド「immuno」をリリースし、育成させてまいります。

次期（2021年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高25,270百万円、営業利益2,601百万円、経常利益2,546百万円、当期純利益1,766百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,062	1,902,419
売掛金	1,576,670	2,504,714
製品	392,087	1,809,182
原材料及び貯蔵品	128,325	176,600
前渡金	2,616	8,690
前払費用	63,312	66,185
その他	299	9,968
流動資産合計	2,882,375	6,477,761
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,321	97,741
車両運搬具（純額）	4,506	5,337
工具、器具及び備品（純額）	5,759	20,583
土地	492	492
有形固定資産合計	16,080	124,154
無形固定資産		
施設利用権	6,812	6,662
ソフトウェア	56,276	83,793
無形固定資産合計	63,089	90,455
投資その他の資産		
敷金	24,418	6,553
保険積立金	41,945	55,927
長期前払費用	540	437
繰延税金資産	17,248	88,186
その他	24	4,583
投資その他の資産合計	84,178	155,687
固定資産合計	163,348	370,297
資産合計	3,045,723	6,848,058

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当事業年度 (2020年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	914,897	1,063,712
短期借入金	550,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	178,489	309,212
未払金	714,856	1,626,567
未払費用	10,248	36,043
未払法人税等	30,340	533,909
未払消費税等	37,410	79,038
預り金	5,693	12,918
返品調整引当金	5,103	5,935
ポイント引当金	3,214	11,942
その他	—	5,935
流動負債合計	2,450,254	4,735,215
固定負債		
長期借入金	283,551	632,509
資産除去債務	—	30,451
長期未払金	5,490	—
固定負債合計	289,041	662,960
負債合計	2,739,295	5,398,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
資本剰余金合計	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	276,428	1,419,883
利益剰余金合計	276,428	1,419,883
株主資本合計	306,428	1,449,883
純資産合計	306,428	1,449,883
負債純資産合計	3,045,723	6,848,058

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
売上高	11,929,294	20,508,328
売上原価		
製品期首たな卸高	347,120	392,087
当期製品製造原価	2,260,353	5,441,557
合計	2,607,473	5,833,645
製品期末たな卸高	392,087	1,809,182
製品売上原価	2,215,385	4,024,462
売上総利益	9,713,909	16,483,865
返品調整引当金戻入額	1,671	5,103
返品調整引当金繰入額	5,103	5,935
差引売上総利益	9,710,477	16,483,034
販売費及び一般管理費	9,467,927	14,829,184
営業利益	242,550	1,653,849
営業外収益		
受取利息	6	10
雑収入	476	397
営業外収益合計	482	408
営業外費用		
支払利息	7,095	16,140
雑損失	77	2,518
営業外費用合計	7,172	18,659
経常利益	235,860	1,635,598
特別利益		
固定資産売却益	—	1,026
特別利益合計	—	1,026
特別損失		
固定資産除却損	761	429
特別損失合計	761	429
税引前当期純利益	235,099	1,636,194
法人税、住民税及び事業税	59,533	563,677
法人税等調整額	1,225	△70,937
法人税等合計	60,759	492,739
当期純利益	174,339	1,143,455

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 7月 31日)		当事業年度 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 7月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		745,500	33.0	1,823,076	33.5
II 外注加工費		1,514,852	67.0	3,618,480	66.5
当期製品製造原価		2,260,353	100.0	5,441,557	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	15,000	15,000	15,000	102,088	102,088	132,088	132,088
当期変動額							
当期純利益				174,339	174,339	174,339	174,339
当期変動額合計	—	—	—	174,339	174,339	174,339	174,339
当期末残高	15,000	15,000	15,000	276,428	276,428	306,428	306,428

当事業年度（自 2019年8月1日 至 2020年7月31日）

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	15,000	15,000	15,000	276,428	276,428	306,428	306,428
当期変動額							
当期純利益				1,143,455	1,143,455	1,143,455	1,143,455
当期変動額合計	—	—	—	1,143,455	1,143,455	1,143,455	1,143,455
当期末残高	15,000	15,000	15,000	1,419,883	1,419,883	1,449,883	1,449,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	235,099	1,636,194
減価償却費	29,692	31,939
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3,432	831
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△388	8,727
受取利息	△6	△10
支払利息	7,095	16,140
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,026
有形固定資産除却損	761	429
売上債権の増減額 (△は増加)	△829,978	△928,044
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,688	△1,465,369
前払費用の増減額 (△は増加)	△56,607	△3,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	737,497	148,814
未払金の増減額 (△は減少)	△118,357	911,847
未払費用の増減額 (△は減少)	△32,218	25,795
その他	28,010	31,158
小計	△147,656	414,273
利息の受取額	6	10
利息の支払額	△7,145	△15,941
法人税等の支払額	△84,143	△60,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,938	338,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,600	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△8,265	△97,223
有形固定資産の売却による収入	275	6,000
無形固定資産の取得による支出	△27,825	△44,676
敷金保証金の差入による支出	△2,000	△6,825
敷金保証金の回収による収入	-	26,732
保険積立金の積立による支出	△13,981	△13,981
その他	-	△4,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,396	△135,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	550,000	500,000
長期借入れによる収入	400,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△257,502	△240,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,498	979,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399,162	1,182,156
現金及び現金同等物の期首残高	313,399	712,562
現金及び現金同等物の期末残高	712,562	1,894,719

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
1株当たり純資産額	38.30円	181.24円
1株当たり当期純利益	21.79円	142.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載をしておりません。

2. 2018年9月13日開催の臨時取締役会決議に基づき、2018年10月1日付で、普通株式1株につき1,000株の割合及び2020年8月20日開催の臨時取締役会決議により、2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
当期純利益(千円)	174,339	1,143,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,339	1,143,455
期中平均株式数(株)	8,000,000	8,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,000個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,700個)。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)	当事業年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	306,428	1,449,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	306,428	1,449,883
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,000,000	8,000,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は2020年8月20日開催の臨時取締役会及び2020年8月28日の臨時株主総会において、株式分割を行う旨を決議するとともに、単元株制度の導入に関する定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

2020年8月28日の最終株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、20株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	400,000株
株式分割により増加する株式数	7,600,000株
株式分割後の発行済株式総数	8,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

2020年8月29日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出してしておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(公募増資)

当社は2020年10月28日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしました。この株式上場にあたり、当社は、2020年9月24日及び2020年10月12日開催の取締役会において、下記の通り募集株式の発行について決議し、2020年10月27日に払込が完了いたしました。

① 募集株式の種類及び数	普通株式 700,000株
② 発行価格	1株につき4,140円
③ 引受価額	1株につき3,808.80円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式の払込金として受け取った金額であります。なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金となります。
④ 発行価格の総額	2,898,000千円
⑤ 引受価額の総額	2,666,160千円
⑥ 増加した資本金及び資本準備金の額	増加した資本金の額 1,333,080千円 増加した資本準備金の額 1,333,080千円
⑦ 払込期日	2020年10月27日
⑧ 資金の使途	設備資金としてECサイト開発費、及び運転資金として採用費及び人件費、広告宣伝費、及び借入金(代預託を含む)の返済に充当する予定であります。